



発行所

一般社団法人 兵庫県農業会議  
神戸市中央区下山手通4丁目15-3  
兵庫県農業共済会館内  
編集発行人 藤本英樹

主な内容

- ◇28年農業産出額 兵庫県1690億円 ……二
- ◇新体制に移行 新会長に猪澤敏一氏(たつの市) ……二
- ◇通常国会に9法案提出 農林水産省 ……三
- ◇B分類の荒廃農地50筆を非農地に ……四

30年度農林水産関係政府予算案

農委交付金は前年度同額  
農地利用最適化交付金は80億円

政府は1月22日、平成30年度政府予算案を国会に提出した。農林水産関係予算は2兆3021億円(前年度比50億円減)で、1月19日に成立した29年度補正予算(総額4680億円)を含めると2兆7701億円となる。

農業委員会の活動による農地利用の最適化の推進には、農業委員会交付金が47億円、農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動経費として農地利用最適化交付金80億円が措置された。

予算案の主な重点事項は次のとおり。  
①担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進  
②農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加

速化(112億円・前年度比43億円増)

農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等

②農地の大区画化等の推進(農業農村整備事業農業競争力強化対策1110億円の内数)

農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、都道府県が農業者の費用負担などを求めずに基盤整備事業を実施し、農地の大区画化・汎用化等を促進(29年度補正350億円)

③農業委員会の活動による農地利用最適化の推進(133億円・同10億円増)  
農業委員会交付金(47億円・前年同額)、農地利用最

適化交付金(80億円・同10億円増、新制度に移行した農業委員会の最適化活動)等  
④機構集積支援事業(28億円・同1億円減)  
利用意向調査、農地台帳の情報更新等の支援

⑤農業人材強化総合支援事業(233億円・同31億円増)  
農業次世代人材投資事業、農の雇用事業、農業経営塾の創出等の支援

①水田フル活用の直接支払交付金(3304億円・同154億円増)  
米政策改革の着実な実行に向け、戦略作物の本作化を進めるとともに、産地交付金により地域の特色ある魅力的な産品の産地創造を支援(補正50億円)

②畑作物の直接支払交付金(2065億円・同115億円増)  
③収入減少影響緩和対策交付金(746億円・前年同額)  
④収入保険制度の実施(260

億円・新規)  
農業保険法に基づき、収入保険制度の加入者の負担軽減を図り、事務が円滑に進められるよう、保険料、積立金等の国庫負担を実施

①強い農林水産業のための基盤づくり

①農業農村整備事業(3211億円・前年度比127億円増)  
農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、水利施設の長寿命化などを推進(補正1370億円)  
②産地パワーアップ事業(平成29年度補正で措置・447億円)

③農畜産物輸出拡大施設整備事業(平成29年度補正で措置・100億円)  
④農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化  
①GAP拡大の推進(6億円・新規)  
国際水準GAPの取組・認証取得の拡大に向け、指導員

等の育成・確保、認証取得拡大の推進等を総合的に支援  
②食料産業・6次産業化交付金(17億円)  
6次産業化に係る市場規模を拡大するとともに、これに伴う付加価値を農村地域に還元させるため、地域内に雇用を生み出す取組や施設整備を支援

①農山漁村の活性化  
①多面的機能支払交付金(484億円・前年度比1億円増)

②中山間地域等直接支払交付金(263億円・前年同額)  
③環境保全型農業直接支払交付金(25億円・前年度比1億円増)

④中山間地農業ルネッサンス事業(一部公共・400億円・前年同額)  
⑤鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進(105億円・同8億円増)

全国農業新聞・1月増部

全国農業新聞の普及について、1月に増部したのは5市町。(内は増加部数。①淡路市(19)、②たつの市(6)、③宍粟市(3)、④西宮市(1)、⑤朝来市(1))

### 28年農業産出額

# 兵庫県 1690億円 全国 9兆2025億円

農林水産省はこのほど、都道府県別の平成28年農業産出額及び生産農業所得を発表した。

兵庫県の農業産出額は前年より82億円多い1690億円

で、品目別では米452億円（前年比19億円増）、野菜435億円（同11億円増）、鶏卵244億円（同41億円増）、肉用牛190億円（同15億円増）、乳用牛123億円（同4億円

増）などとなった。生産農業所得は672億円（同94億円増）で、農業産出額に占める生産農業所得の割合は39・8%だった。

全国の農業総産出額は前年より4046億円多い9兆2025億円で、主要部門別では畜産が3兆1626億円と全体の34・4%を占め、次いで野菜が2兆5567億円、米が1兆6549億円となっている。

### ひょうご農業経営レベルアップ研修会 参加者受付中

県農業会議は3月14日、県農業共済会館で「ひょうご農業経営レベルアップ研修会」を開く。

の展開に向けて、若手農業者や認定農業者、集落営農組織を対象に実施する。（先着順・定員50名）

研修会では、平成29年度「ひょうご農業経営レベルアップ農業ビジネスプラン」に取り組むチームの成果報告のほか、(株)バード・デザインスタジオの鳥山大樹氏による基調講演がある。

参加方法は、メールの件名に「レベルアップ研修会」、本文に①参加者氏名、②連絡先、③団体名・機関名（該当者のみ）を記入し、2月23日までに申し込む（hyokai@nca.or.jp）。お問い合わせは ☎078・391・1222まで。

### 28年荒廃農地面積

## 28万1千ヘクタール

農林水産省は1月19日、平成28年の全国の荒廃農地面積を発表した。

全国の荒廃農地は約28万1千畝で、うち再生利用が可能な荒廃農地は約9万8千畝（うち農用地区域約5万9千畝）、再生利用が困難と見込まれる荒廃農地は約18万3千畝（同約7万4千畝）だった。

兵庫県内の荒廃農地は2249畝で、うち再生利用が可能な荒廃農地は886畝（うち農用地区域711畝）、再生が困難と見込まれる荒廃農地は1364畝（同865畝）だった。

### 就農を目指す女性を応援

## ひょうご農業女子 応援BOOK作成

ひょうご就農支援センター（県農業会議）と県は1月末、県内で活躍する10人の女性農業者を紹介した冊子を作成し、各市町へ配布した。

農業委員や経営主として活躍し、子育てと両立している人や雇用就農で独立を目指す人など、農業・地域で笑顔を輝かせている女性を紹介。これから就農を目指す女性らに向け、どのように就農したか、就農するまでに経験したこと、就農したことでのような生活スタイルを送っているかなどを紹介している。

県の研修機関やキャリアアップの講座、県内各地の女性グループも紹介しており、すでに就農している人にとっても参考になる1冊となっている。同冊子は各関係機関の窓口を設置するほか、就農相談などに活用する。

### 訃報

松本啓二氏（まつもと・けいじ）尼崎市農業委員会会長）  
1月24日死去、83歳。葬儀は同月27日、ベルコシテイホール尼崎で執り行われた。

### 集落営農の未来を考える 討論会開催

県集落営農組織ネットワーク協議会（会長・黒田覚氏）は1月19日、県立農業大学校でネットワーキング協議会交流会を開いた。交流会では、26営農組合のリーダーなど69名が参加し、「集落営農の未来を考える」をテーマにグループ討議を行った。

4グループに分かれ、八幡営農組合など4つの営農組合が先進的な取組事例を発表。参加者は事例発表を受けて、それぞれの現状と課題を洗い出し、課題に対する解決策を検討した。多くのグループから人材確保や経営安定などの課題（悩み、問題点）が挙が

り、女性の活躍、イベントの開催など、解決策について活発な意見が出た。

全体会では、各グループから検討内容が報告され、集落営農の未来に向けた第一歩を踏み出す絶好の機会となった。

# 新体制に移行 新会長に猪澤敏一氏

たつの市農業委員会

農業委員の任期満了に伴い、新体制に移行したたつの市農業委員会は12月20日、定例総会を開催し、同市揖西町の猪澤敏一氏(73)が会長に就任。農業委員19人と農地利用最適化推進委員18人、移行前よりも6人増の体制で農業委員会活動を始めた。

## 通常国会に9法案提出

農林水産省

農林水産省は1月22日に開会した第196回通常国会に9法案を提出する。

- ① 床面の全部がコンクリートなどで覆われた農作物栽培高度化施設(仮称)を農地に該当するとみなし、農地転用に当たらないとする農業経営基盤強化促進法などの一部改正
- ② や土地改良法の一部改正、都市農地の貸借の円滑化に関する法律案(仮称)などが提出される。
- ③ 提出される法案は次のとおり。

- ① 農業経営基盤強化促進法等の一部改正
- ② 都市農地の貸借の円滑化に

女性委員は2人増えて、農業委員が2人、推進委員が1人。両委員の年齢構成は40歳

関する法律(仮称)の創設

- ③ 土地改良法の一部改正
- ④ 農林年金法の一部改正
- ⑤ 農薬取締法の一部改正
- ⑥ 卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部改正
- ⑦ 森林経営管理法の創設
- ⑧ 水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の一部改正
- ⑨ 独立行政法人農林漁業信用基金法の一部改正

### 収入保険制度説明会

#### 神戸市で開催

農林水産省

農林水産省は1月17日、神戸市の県農業共済会館で収入

代が2人、60歳代が23人、70歳以上が12人となった。

1月9日には、両委員の研修会を開催。県農業会議が農業委員会の組織と運営、期待される役割などについて説明したほか、光都農林振興事務所が農地法や農業経営基盤強化促進法のほか、人・農地プランや農地中間管理事業の推進などについて説明した。

保険制度の説明会を開き、認定農業者や集落営農リーダーら227人が参加した。

同制度は、過去5年間の販売収入の平均を基準とし、当年の収入が基準収入の9割水準を下回った場合に、下回った額の最大9割まで補てんする。品目の限定はなく、農業者が自ら生産した農産物であれば保険の対象となる。

2019年1月1日の制度開始を予定し、今秋から加入申請を受け付けることから、制度説明会を開いた。

説明会では、農林水産省が制度の概要、品目毎に既存の保険制度との掛金や補てん金の比較について説明したほか、県農業共済組合連合会から保険料の試算について説明があった。

## コンクリート張り農業用 ハウス敷地の課税軽減措置など

30年度税制改正

政府は12月22日、平成30年度税制改正大綱を閣議決定した。

農地法等の改正を前提に、コンクリート等で覆われた農作物栽培施設の敷地について、相続税等に関する法令の適用上、農地と同様に扱う措置をとるとした。また、都市農地の貸借の円滑化に関する法律(仮称)の制定を前提に、生産緑地を貸し付けた場合でも相続税納税猶予が継続される措置を創設するとした。

延長事項では、軽油引取税の課税免除措置の3年延長、農業経営基盤強化準備金制度の2年延長、自留地を除く全ての農地を農地中間管理機構に貸し付けた場合の課税の軽減措置の2年延長などが盛り込まれた。

参加者からは「お弁当などの加工品収入は収入に含むのか」、「保険金を受け取ると翌年の掛金は上がるのか」などの質問があった。

このほか、農林水産関係の目玉として、新たな森林管理システムの財源とする森林環境税(仮称)と森林環境譲与税(仮称)を創設するとした。

## 神戸市と多可町で委員の報酬条例改正

神戸市と多可郡多可町の議会はこのほど、農業委員や農地利用最適化推進委員の報酬を上乗せする、特別職の非常勤職員に関する報酬条例改正を議決した。

農林水産省は平成28年度から、農業委員会法改正による農業委員と農地利用最適化推進委員の業務量の増加に対応するため、農地利用最適化交付金を措置しているが、この交付金を最大限活用するために、基本金額に上乗せして活動実績等に応じた報酬を支給するよう条例を改正する必要がある。

神戸市は、備考欄に国から同交付金が交付された場合に、市長が支給する最高額を明記、多可町は、基本給に加え能力給の支給を明記している。

# B分類の荒廃農地50筆を非農地に

相生市農委

相生市農業委員会（川田文規会長）は1月22日の農業委員会で、B分類の荒廃農地50筆を非農地判断した。

同委員会では、昨年9月に農地パトロールを実施。その中でB分類と判定した荒廃農地のうち、農振農用地以外で他の農地に影響を与えない山際の農地など82筆を選定し、11月に該当農地の所有者に非農地判断を実施して良いか、事前の意向確認

調査を実施した。意向確認調査では、非農地判定する準備を進めている旨を記載し、農地に復元する場合は同封する「農地回復の申出書」に復元する予定年月日を記入して返送してもらうこととし、返送がない場合は非農地判断をすることとした。

調査の結果、「今年8月の農地パトロールまでに復元する」と回答があった農地や宛て先不明で調査票が届かなかったものを除く50筆を非農地判断した。今後、所有者に対して非農地通知を発出することとしている。

## 農業者年金12月新規加入実績

兵庫県の農業者年金12月新規加入実績は次のとおり。  
（農業者年金基金12月受付処理分）  
姫路市 1人、南あわじ市 1人

# 県農業会議農地委員会結果

県農業会議は1月11日、第22回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議 事

(1) 農地の転用のための許可について

農地法第4条に関する転用事案1件について審議し、許可相当として丹波市農業委員会長に回答することに決定した。

(2) 農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案について審議し、小野市の案

件については現地調査のため回答を保留し、洲本市の案件は許可相当とし農業委員会長に回答することに決定した。

二 協 議

(1) 当面の農政問題について

農業会議の次期役員・委員候補者の取りまとめ状況、平成30年度農林水産関係予算、平成30年度税制改正事項、平成30年度米市町別主食用米生産目安について、事務局が説明した。

(別表) 第22回農地委員会・農地法第4条・第5条関係処理状況

区 分	農 地 区 分 別 処 理 件 数						処 理 面 積 (㎡)
	農 振 農 用 地	甲 種	第1種	第2種	第3種	合 計	
第4条	0	0	1	0	0	1	12,717
第5条	0	0	0	1	1	2	10,008

## 農業会議日誌

1月1日～1月31日

4日 兵庫県関係者新年交礼会出席（神戸市）

9日 たつの市農業委員・農地利用最適化推進委員研修会出席（たつの市）

10日 特例年金制度完了組織対策協議会出席（神戸市）

11日 第22回農地委員会開催（神戸市）

12日 若手地域農業リーダー研修団解団式出席（加西市）

16日 農地利用最適化推進部会出席（神戸市）

17日 農業委員会地区別交流研修会（北播地区）開催（小野市）

19日 県集落営農組織ネットワーク協議会交流会出席（加西市）

21日 西播磨暮らし&就職フェア出席（大阪府）

22日 農業者年金委員研修会開催（三田市）

23日 全国農業会議所第398回理事会出席（東京都）

24日 農地中間管理事業推進会議出席（神戸市）

25日 就農支援センター担当者会議開催（神戸市）

26日 農業委員会地区別交流研修会（北摂・丹波）開催（猪名川町）

27日 新農業人フェア大阪出席（大阪府）

29日 農地現地調査（小野市）

30日 農業者年金業務連絡協議会出席（東京都）

31日 ひょうご農業MBA塾プログラム検討委員会開催（神戸市）

12日 若手地域農業リーダー研修団解団式出席（加西市）

16日 農地利用最適化推進部会出席（神戸市）

17日 農業委員会地区別交流研修会（北播地区）開催（小野市）

19日 県集落営農組織ネットワーク協議会交流会出席（加西市）

21日 西播磨暮らし&就職フェア出席（大阪府）

22日 農業者年金委員研修会開催（三田市）

23日 全国農業会議所第398回理事会出席（東京都）

24日 農地中間管理事業推進会議出席（神戸市）

25日 就農支援センター担当者会議開催（神戸市）

26日 農業委員会地区別交流研修会（北摂・丹波）開催（猪名川町）

27日 新農業人フェア大阪出席（大阪府）

29日 農地現地調査（小野市）

30日 農業者年金業務連絡協議会出席（東京都）

31日 ひょうご農業MBA塾プログラム検討委員会開催（神戸市）